

平成 23 年 3 月期 決算短信[日本基準] (非連結)



平成 23 年 5 月 11 日

上場会社名	青木マリーン株式会社	上場取引所	大証第二部
コード番号	1875	URL	<a href="http://www.aokimarine.co.jp">http://www.aokimarine.co.jp</a>
代表者	代表取締役社長 山崎 正一	TEL	(078) 856-9131
問合せ先責任者	取締役管理本部長 大垣 芳夫	配当支払開始予定日	平成 23 年 6 月 23 日
定時株主総会開催予定日	平成 23 年 6 月 22 日		
有価証券報告書提出予定日	平成 23 年 6 月 23 日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨)

1. 23年3月期の業績 (平成22年 4月 1日 ~ 平成23年 3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期	5,530 ( 49.3 )	107 ( 50.7 )	169 ( 31.1 )	200 ( 23.4 )
22年3月期	10,918 ( - )	217 ( - )	246 ( - )	162 ( - )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	23.99	—	2.9	2.1	1.9
22年3月期	19.39	—	2.4	3.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 - 百万円 22年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,214	7,011	85.4	842.30
22年3月期	7,937	6,870	86.6	818.41

(参考) 自己資本 23年3月期 7,011 百万円 22年3月期 6,870 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	219	3,265	65	4,898
22年3月期	-	-	-	-

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	-	0.00	-	6.00	6.00	50	30.9	0.7
23年3月期	-	0.00	-	6.00	6.00	49	24.9	0.7
24年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 平成24年3月期の第2四半期末及び期末の配当につきましては未定であり、配当予想額の開示が可能となりました時点で速やかに公表いたします。

3. 24年3月期の業績予想 (平成23年 4月 1日 ~ 平成24年 3月31日)

平成24年3月期業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点で合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## 4. その他

- (1) 財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

[(注)詳細につきましては、添付資料18ページ「(7)会計方針の変更」をご覧ください。]

- (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	8,450,000 株	22年3月期	8,450,000 株
期末自己株式数	23年3月期	126,131 株	22年3月期	55,457 株
期中平均株式数	23年3月期	8,376,145 株	22年3月期	8,395,047 株

[(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

## 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 添付資料

## 目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 会社の利益配分に関する基本方針	P. 6
(3) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	P. 7
(2) 損益計算書	P. 9
(3) 株主資本等変動計算書	P. 12
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 重要な会計方針	P. 16
(7) 会計方針の変更	P. 18
(8) 財務諸表に関する注記事項	P. 18
(貸借対照表関係)	P. 18
(株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(持分法投資損益等)	P. 19
(関連当事者情報)	P. 19
(税効果会計関係)	P. 20
(金融商品関係)	P. 20
(退職給付関係)	P. 22
(企業結合関係)	P. 22
(セグメント情報等)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24
(開示の省略)	P. 24
(9) 受注高・売上高・次期繰越高	P. 25
5. その他	P. 26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、一部に持ち直しが見られるものの、依然として雇用情勢や企業の設備投資に回復が見られず低調に推移いたしました。

当社の属する建設業界は、長年にわたる公共工事の削減の影響を受け、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社は、平成22年4月1日付で、連結子会社であった、テクノマックス株式会社を吸収合併し、経営環境の変化に対応した競争力の強化と経営の効率化を図ってまいりました。この合併により当社は連結財務諸表非作成会社となりました。

当期においては大型工事が終了したことから、受注高は50億9千5百万円余となりました。主な受注工事は、09八戸港 - 14m泊地浚渫、補助第125号線整備工事(その2)、横浜港南本牧地区護岸(防波)裏込等工事であります。

売上高は55億3千万円余となりました。主な完成工事は北浜逢阪貯留管築造工事(その1)、東京国際空港D滑走路建設外工事、補助第125号線整備工事(その2)であります。

利益面につきましては、工事原価の低減、一般管理費の削減に努めましたが、売上高が前年連結売上高に比べ60%減と大幅に減少したことに伴い、営業利益は1億7百万円余、経常利益は1億6千9百万円余となりました。

当期純利益は、合併による抱合せ株式消滅差益1億7千7百万円余を含み特別利益が2億1千7百万円余発生いたしました。平成23年3月11日に発生しました、東日本大震災により八戸港・常陸那珂港で稼働中の船舶・機材が被害を受け9千3百万円余の損失を計上したこと等から特別損失が1億8千万円余発生し、前年連結当期純利益に比べ23%減の2億円余となりました。

#### 次期の見通し

次期の建設投資は、一定の震災復興需要が見込まれますが、本格的な着手の時期は未定であります。一方、電力不足や資材価格の高騰など懸念材料もあり、現時点では当社業績見込みを合理的に算定することは困難な状況であることから、次期の業績予想に関しましては未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 当期の財政状況

当社における当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ2億7千7百万円余増加し、82億1千4百万円余となりました。

主な要因は、受取手形が3億5千万円余減少しましたが、完成工事未収入金が3億2千7百万円余、建設仮勘定が3億5千8百万円余増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ1億3千6百万円余増加し、12億3百万円余となりました。

主な要因は、未成工事受入金が1億6千9百万円余、未払金が5千9百万円余減少しましたが、工事未払金が3億6百万円余増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億4千1百万円余増加し、70億1千1百万円余となりました。

主な要因は、剰余金の配当として5千万円余減少しましたが、当期純利益を2億円余計上したことによるものであります。

### 当期のキャッシュ・フローの状況

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収等により、2億1千9百万円余の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得があったものの、定期預金の引き出し等により、32億6千5百万円余の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、6千5百万円余の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、48億9千8百万円余となりました。

### (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	87.5	86.6	85.4
時価ベースの自己資本比率(%)	13.4	11.9	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務諸表等の財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対し、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、あわせて経営体質の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保にも努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり6円を予定しておりますが、次期の配当につきましては、開示可能となった段階で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において判断したものであります。

大型海上埋立工事への依存リスク

当社は、特定の大型海上埋立工事への依存度が高く、これら工事の進行中は船舶の効率的な配船が図られ業績は比較的安定しますが、工事進捗に伴う工事量の減少により保有船舶の稼働率が低下し、かつ他工事への配船が困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

船舶燃料油価格の高騰によるリスク

当社は、船舶燃料油に関しては、実勢価格を基準に一定の値上りを想定してコストを試算しておりますが、燃料価格の高騰が予想を大きく上回り、これを発注者からの請負金額の増額に反映させることが困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

工事代金の回収リスク

当社は、特定の大型海上埋立工事へ依存する関係上、特定の発注者に対する工事代金債権が多額となり、発注に際しての事前審査には慎重を期しておりますが、不測の事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

海難事故等

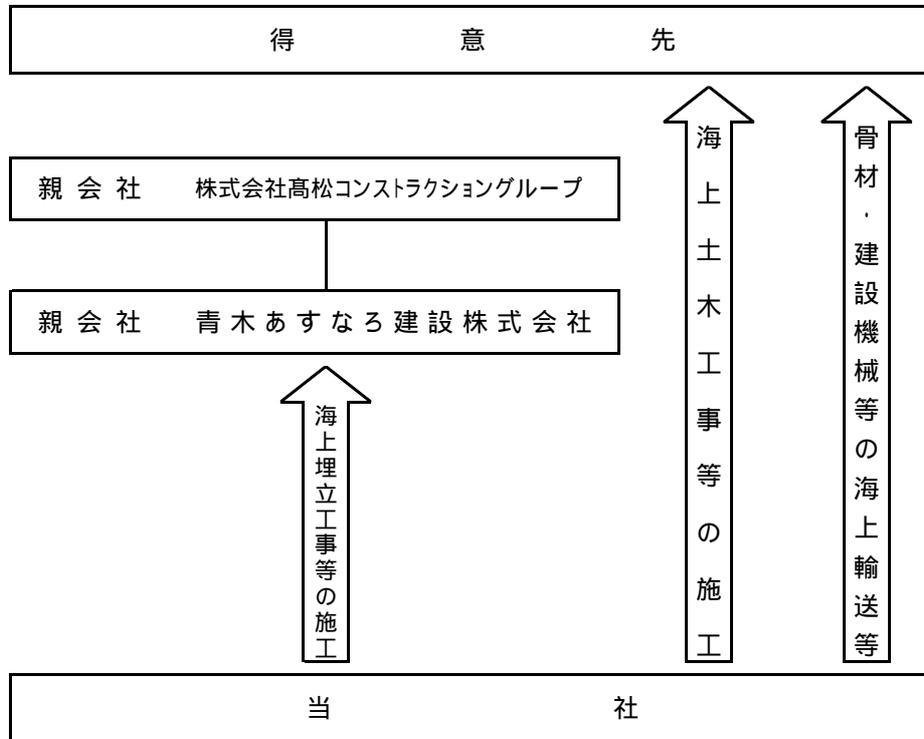
海難事故及び陸上工事の事故に備え、船舶保険及び賠償責任保険の付保により損害金額を最小限に留める措置を講じておりますが、万一重大事故が発生した場合には、業績・信用面に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社2社で構成され、建設事業を主体とした事業活動を展開しております。

当社は、親会社である青木あすなる建設株式会社が海上埋立工事等を受注したときは、これを請負い施工しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループにかかわる多くのステークホルダーの皆様方に「より高い満足感」を感じていただけるようなユニークなグットカンパニーであり続けることを経営目標としております。

そして、経営目標達成のために、これまで培った技術力を駆使し、顧客の信頼と期待に応え得る施工品質を提供し、さらにグループ企業の発展を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対し、長期的に安定配当を維持することを経営の重要政策としており、経営環境や業績動向等を勘案した利益還元を行うとともに、安定的な経営基盤を堅持するため内部留保の充実に配慮していくことを基本方針としております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、東日本大震災による企業活動の影響が不透明なことに加え、原油価格や資材価格の高騰も予測され、景気は厳しい局面が続くものと予想されます。

東日本大震災に関しましては、会社設立時から海と深い係わりを持つ当社は、人員・船舶・ノウハウの全力を挙げて復興に協力させていただき所存でございます。

また、経営の多角化を図るための新規事業として、内航フィーダー事業が5月からスタートいたしました。この事業を含め海上輸送等物流事業の拡大により経営基盤を強化すると同時にさらなる新規分野への事業展開を図り、収益力の強化に努めてまいり所存でございます。

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成22年 3月31日現在)	当事業年度 (平成23年 3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,756,407	4,898,165
受取手形	561,530	210,955
完成工事未収入金	1,052,443	1,380,119
未成工事支出金	238	-
材料貯蔵品	65,894	92,314
未収入金	4,860	17,073
その他	14,346	125,291
貸倒引当金	-	40,525
流動資産合計	6,455,721	6,683,395
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	87,513	91,023
減価償却累計額	45,387	49,667
建物(純額)	42,125	41,356
機械及び装置	-	300,035
減価償却累計額	-	273,748
機械及び装置(純額)	-	26,287
船舶	4,112,056	6,398,607
減価償却累計額	3,368,310	5,687,257
船舶(純額)	743,745	711,349
車輛運搬具	4,334	16,713
減価償却累計額	4,176	15,485
車輛運搬具(純額)	157	1,228
工具、器具及び備品	59,718	72,261
減価償却累計額	53,603	63,916
工具、器具及び備品(純額)	6,114	8,344
土地	204,584	204,584
建設仮勘定	-	358,467
有形固定資産合計	996,727	1,351,617
<b>無形固定資産</b>		
商標権	-	493
ソフトウェア	4,507	8,227
電話加入権	2,254	2,254
無形固定資産合計	6,761	10,975
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	91,320	51,120
関係会社株式	180,000	-
長期保証金	61,275	21,799
投資不動産	144,845	94,296
その他	523	1,437
投資その他の資産合計	477,965	168,653
固定資産合計	1,481,454	1,531,246
資産合計	7,937,175	8,214,642

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日現在)	当事業年度 (平成23年 3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	347,594	654,009
未払金	118,726	58,994
未払費用	39,175	62,963
未払法人税等	12,924	13,584
未成工事受入金	169,409	-
工事損失引当金	6,397	-
賞与引当金	32,984	44,030
その他	23,492	5,895
流動負債合計	750,706	839,477
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	230,888	254,220
船舶特別修繕引当金	47,386	59,092
負ののれん	-	23,526
その他	38,047	27,116
固定負債合計	316,322	363,956
負債合計	1,067,029	1,203,433
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,949,500	2,949,500
資本剰余金		
資本準備金	2,724,500	2,724,500
資本剰余金合計	2,724,500	2,724,500
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	96,000	96,000
その他利益剰余金		
別途積立金	900,000	900,000
繰越利益剰余金	235,902	386,453
利益剰余金合計	1,231,902	1,382,453
自己株式	15,946	31,744
株主資本合計	6,889,955	7,024,708
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	19,808	13,500
評価・換算差額等合計	19,808	13,500
純資産合計	6,870,146	7,011,208
負債純資産合計	7,937,175	8,214,642

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	( 自 平成21年 4月 1日 ) ( 至 平成22年 3月31日 )	( 自 平成22年 4月 1日 ) ( 至 平成23年 3月31日 )
売上高	10,918,462	5,530,832
売上原価	10,419,479	5,084,166
売上総利益	498,982	446,665
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,782	63,978
従業員給料手当	92,875	119,231
賞与引当金繰入額	8,011	9,506
退職給付費用	4,797	6,760
法定福利費	17,497	21,167
福利厚生費	2,014	3,507
事務用品費	9,917	12,003
通信交通費	14,114	18,337
動力用水光熱費	1,473	2,814
調査研究費	316	615
交際費	3,899	5,258
寄付金	-	60
地代家賃	9,099	14,349
減価償却費	3,955	5,149
租税公課	18,141	17,214
組合費	4,586	4,703
雑費	38,417	34,972
販売費及び一般管理費合計	281,899	339,629
営業利益	217,083	107,035
営業外収益		
受取利息	20,057	11,573
受取配当金	5,030	2,540
負ののれん償却額	-	47,053
その他	3,909	1,371
営業外収益合計	28,997	62,538
経常利益	246,081	169,573
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	29,275
固定資産売却益	-	5,294
投資不動産売却益	1,428	1,474
抱合せ株式消滅差益	-	177,488
その他	-	4,345
特別利益合計	1,428	217,878

(単位:千円)

	前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 ) ( 至 平成22年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 ) ( 至 平成23年 3月31日 )
特別損失		
固定資産除却損	436	8,935
投資有価証券評価損	-	46,508
厚生年金基金脱退損失	-	31,005
災害による損失	-	93,953
合併関連費用	4,016	-
特別損失合計	4,452	180,403
税引前当期純利益	243,056	207,048
法人税、住民税及び事業税	4,819	6,130
法人税等還付税額	4,274	-
法人税等調整額	79,752	-
法人税等合計	80,297	6,130
当期純利益	162,759	200,918

## 完成工事原価報告書

(単位:千円)

区 分	前 事 業 年 度 ( 自 平成 21 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 22 年 3 月 31 日 )		当 事 業 年 度 ( 自 平成 22 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 23 年 3 月 31 日 )	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
材料費	5,595,952	53.7	1,537,060	30.2
労務費	12,736	0.1	52,599	1.0
外注費				
(1) 傭船料	392,867		182,813	
(2) 外注加工費	3,161,133		1,939,172	
小計	3,554,000	34.1	2,121,986	41.8
経費				
(1) 減価償却費	154,268		112,007	
(2) 修繕費	294,211		186,205	
(3) 燃料費	116,817		68,557	
(4) 従業員給料手当	326,987		454,571	
(5) 賞与引当金繰入額	24,973		34,524	
(6) 退職給付費用	19,113		19,440	
(7) 法定福利費	69,876		91,393	
(8) その他	250,542		405,820	
小計	1,256,789	12.1	1,372,520	27.0
計	10,419,479	100	5,084,166	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,949,500	2,949,500
当期末残高	2,949,500	2,949,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,724,500	2,724,500
当期末残高	2,724,500	2,724,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	96,000	96,000
当期末残高	96,000	96,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	800,000	900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	900,000	900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	223,518	235,902
当期変動額		
剰余金の配当	50,376	50,367
当期純利益	162,759	200,918
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	12,383	150,551
当期末残高	235,902	386,453
利益剰余金合計		
前期末残高	1,119,518	1,231,902
当期変動額		
剰余金の配当	50,376	50,367
当期純利益	162,759	200,918
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	112,383	150,551
当期末残高	1,231,902	1,382,453
自己株式		
前期末残高	15,588	15,946
当期変動額		
自己株式の取得	358	15,797
当期変動額合計	358	15,797
当期末残高	15,946	31,744

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,777,930	6,889,955
当期変動額		
剰余金の配当	50,376	50,367
当期純利益	162,759	200,918
自己株式の取得	358	15,797
当期変動額合計	112,024	134,753
当期末残高	6,889,955	7,024,708
評価・換算差額金		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,518	19,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,290	6,308
当期変動額合計	5,290	6,308
当期末残高	19,808	13,500
評価・換算差額合計		
前期末残高	14,518	19,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,290	6,308
当期変動額合計	5,290	6,308
当期末残高	19,808	13,500
純資産合計		
前期末残高	6,763,411	6,870,146
当期変動額		
剰余金の配当	50,376	50,367
当期純利益	162,759	200,918
自己株式の取得	358	15,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,290	6,308
当期変動額合計	106,734	141,061
当期末残高	6,870,146	7,011,208

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)	
当事業年度	
( 自 平成22年 4月 1日 )	
至 平成23年 3月31日	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	207,048
減価償却額	118,228
負ののれん償却額	47,053
貸倒引当金の増減額( は減少)	29,275
賞与引当金の増減額( は減少)	1,306
退職給付引当金の増減額( は減少)	12,638
船舶特別修繕引当金の増減額( は減少)	11,706
受取利息及び受取配当金	14,113
有形固定資産売却損益( は益)	5,294
投資有価証券評価損益( は益)	46,508
投資不動産売却損益( は益)	1,474
抱合せ株式消滅差損益( は益)	177,488
売上債権の増減額( は増加)	801,553
未成工事支出金の増減額( は増加)	2,254
材料貯蔵品の増減額( は増加)	6,645
仕入債務の増減額( は減少)	319,050
未成工事受入金の増減額( は減少)	169,409
その他	163,690
小 計	242,470
法人税等の支払額	22,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
利息及び配当金の受取額	15,896
有形固定資産の取得による支出	441,168
有形固定資産の売却による収入	12,042
無形固定資産の取得による支出	6,243
投資不動産の売却による収入	52,023
定期預金の純増減額( は増加)	3,633,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,265,550
<b>財務活動のキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	50,072
その他	15,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,870
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,419,238
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,407
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	322,519
現金及び現金同等物の期末残高	4,898,165

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

(単位:千円)

項 目	前事業年度		当事業年度	
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 会計処理基準に関する事項				
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法				
有価証券	<p>其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
たな卸資産	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法				
	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>船舶 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他 定率法(ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>船舶 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>船舶 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>船舶 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項 目	前事業年度	当事業年度
	( 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 )	( 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 )
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、簡便法により計算した退職給付債務、中小企業退職金共済掛金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上することにしております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>船舶特別修繕引当金 同左</p>
(4) 売上高の計上方法	<p>売上高のうち完成工事高の計上方法は、当事業年度の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	同左
(5) その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
2 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	-	<p>のれん及び負ののれんの償却については発生原因に応じて、20年以内の一定の年数で均等償却することにしております。 ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却することにしております。</p>
3 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(7)会計方針の変更

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴う損益に与える影響はありません。

(8)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	前 事 業 年 度 (平成22年3月31日)	当 事 業 年 度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,471,478 千円	6,090,074 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,450,000	-	-	8,450,000

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	53,937	1,520	-	55,457

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	50,376	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	50,367	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,450,000	-	-	8,450,000

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	55,457	70,674	-	126,131

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数のうち69,000株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

自己株式の増加株式数のうち1,674株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	50,367	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	49,943	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
-	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成23年3月31日現在) 現金預金勘定 4,898,165 千円 現金及び現金同等物 4,898,165 千円

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当社は、関連会社がないので、該当事項はありません。	当社は、関連会社がないので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子 会社	みらい建設工 業㈱	なし	工事の請負	工事の請負 (注)1	1,762,658	完成工事未 収入金	369,142
親会社の子 会社	東興建設㈱	なし	資金の貸付 利息の受取	資金の貸付 利息の受取 (注)2	2,000,000 8,001	短期貸付金	-

(注) 1. 工事の請負については、他の取引先と同様の取引条件により決定しております。

2. 金利については、市場金利を勘案して決定しております。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,948千円</td></tr> <tr><td>船舶減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">147,864千円</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">180,499千円</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">370,496千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,922千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">863,730千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">863,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	93,948千円	船舶減価償却費限度超過額	147,864千円	投資不動産評価損	180,499千円	税務上繰越欠損金	370,496千円	その他	70,922千円	繰延税金資産小計	863,730千円	評価性引当金	863,730千円	繰延税金資産合計	-千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,442千円</td></tr> <tr><td>船舶減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">99,423千円</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">126,602千円</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">451,271千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,086千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">889,825千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">889,825千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	103,442千円	船舶減価償却費限度超過額	99,423千円	投資不動産評価損	126,602千円	税務上繰越欠損金	451,271千円	その他	109,086千円	繰延税金資産小計	889,825千円	評価性引当金	889,825千円	繰延税金資産合計	-千円						
退職給付引当金	93,948千円																																						
船舶減価償却費限度超過額	147,864千円																																						
投資不動産評価損	180,499千円																																						
税務上繰越欠損金	370,496千円																																						
その他	70,922千円																																						
繰延税金資産小計	863,730千円																																						
評価性引当金	863,730千円																																						
繰延税金資産合計	-千円																																						
退職給付引当金	103,442千円																																						
船舶減価償却費限度超過額	99,423千円																																						
投資不動産評価損	126,602千円																																						
税務上繰越欠損金	451,271千円																																						
その他	109,086千円																																						
繰延税金資産小計	889,825千円																																						
評価性引当金	889,825千円																																						
繰延税金資産合計	-千円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">88.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">107.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	繰越欠損金の使用	88.9%	評価性引当金	107.6%	住民税均等割等	2.0%	その他	7.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">34.9%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">12.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	抱合せ株式消滅差益	34.9%	負ののれん償却額	9.2%	評価性引当金	12.6%	住民税均等割等	3.0%	その他	11.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0%
法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																						
繰越欠損金の使用	88.9%																																						
評価性引当金	107.6%																																						
住民税均等割等	2.0%																																						
その他	7.7%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%																																						
法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																						
抱合せ株式消滅差益	34.9%																																						
負ののれん償却額	9.2%																																						
評価性引当金	12.6%																																						
住民税均等割等	3.0%																																						
その他	11.5%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0%																																						

(金融商品関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

-

当事業年度 (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余裕資金についてはリスク回避を目的として、基本的に安全性の高い金融資産で運用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券につきましては、長期投資を目的とした保有株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金につきましては、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「リスク管理規程」及び「与信管理規程」に従い、営業債権については、営業本部が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の変化等を確認しております。

また、管理本部経理部が取引先ごとに期日及び残高管理をし、営業本部と連携し、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

市場リスクの管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直すこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
 なお、時価を把握することが極めて困難とされるものはありません。

(単位：千円)

項 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
資産の部			
現金及び預金	4,898,165	4,898,165	-
受取手形	210,955	210,955	-
完成工事未収入金	1,380,119	1,380,119	-
未収入金	17,073	17,073	-
投資有価証券	51,120	51,120	-
資産の部計	6,557,434	6,557,434	-
負債の部			
工事未払金	654,009	654,009	-
未払金	58,994	58,994	-
負債の部計	713,003	713,003	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は簿価と近似していることから、当該簿価によっております。

(2) 受取手形

受取手形につきましては、短期の満期期日であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(3) 完成工事未収入金

完成工事未収入金につきましては、短期の営業債権であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(4) 未収入金

未収入金につきましては、短期の債権であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券(株式)の時価につきましては、取引所の価格によっております。

負債

(1) 工事未払金

工事未払金につきましては、短期の営業債務であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(2) 未払金

未払金につきましては、短期の債務であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(注)2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,898,165	-	-	-
受取手形	210,955	-	-	-
完成工事未収入金	1,380,119	-	-	-
未収入金	17,073	-	-	-
計	6,506,314	-	-	-

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)										
-	<p>1. 退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく社内積立の一時金制度を設けており、また、当社船員については中小企業退職金共済制度、に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">316,394 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中小企業退職金共済掛金額</td> <td style="text-align: right;">62,174 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">254,220 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,201 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,201 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	316,394 千円	中小企業退職金共済掛金額	62,174 千円	退職給付引当金	254,220 千円	勤務費用	26,201 千円	退職給付費用計	26,201 千円
退職給付債務	316,394 千円										
中小企業退職金共済掛金額	62,174 千円										
退職給付引当金	254,220 千円										
勤務費用	26,201 千円										
退職給付費用計	26,201 千円										

(企業結合関係)

当事業年度 (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形成、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 青木マリーン株式会社

事業の内容 建設事業

被結合企業

名称 テクノマリックス株式会社

事業の内容 建設事業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後の企業名称

当社を存続会社、テクノマリックス株式会社を消滅会社とする吸収合併(共通支配下の取引)であり、結合後の企業名称は青木マリーン株式会社であります。

なお、結合による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 合併の目的を含む概要

当社は、経営環境の変化に対応し、競争力の強化、更なる経営の効率化を目的として、平成22年4月1日付で、100%子会社であったテクノマリックス株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

-

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海上土木工事の請負を主たる事業とした建設事業と海運事業の2つの事業活動を展開しております。

しかし、当社は、国内のみ事業を行っていることと建設事業の全体に占める割合が90%を超えていることから1つの報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する企業会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外支店がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪市	948,303 千円	建設業
東京都	598,166 千円	建設業

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 818.41 円	1株当たり純資産額 842.30 円
1株当たり当期純利益 19.39 円	1株当たり当期純利益 23.99 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,870,146	7,011,208
普通株式に係る純資産額(千円)	6,870,146	7,011,208
普通株式の発行済株式数(千株)	8,450	8,450
普通株式の自己株式数(千株)	55	126
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,394	8,323

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	162,759	200,918
普通株式に係る当期純利益(千円)	162,759	200,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,395	8,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、また、デリバティブ取引に関しては該当がないため開示を省略しております。

## (9) 受注高・売上高・次期繰越高

(単位:千円)

区 分		前 事 業 年 度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日 )		当 事 業 年 度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日 )	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
受 注 高	建 設 事 業	11,277,627	-	5,095,203	100.0
売 上 高	建 設 事 業	10,918,462	-	5,530,832	100.0
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	3,416,748	-	2,981,120	100.0

(注) 平成22年4月1日付で、連結子会社であったテクノマックス株式会社を吸収合併したことに伴い、前事業年度の次期繰越高には、テクノマックス株式会社の次期繰越高524,142千円を含んでおります。

5. その他

役員の異動については、本日(平成23年5月11日)公表の「代表取締役及びその他役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。